

そこが知りたい！

## 国際税務ニュースレター

バックナンバー  
はこちらから ▶

## テーマ：米国関税政策の動向

2025 年、トランプ大統領の再登板により、米国の通商政策は大きな転換点を迎えています。特に注目されているのが、関税政策の強化です。今回は Grant Thornton の米国メンバーファームである Grant Thornton Advisors LLC によるレポートをもとに、米国関税政策の動向について整理します。

## 関税の仕組み

関税とは、外国からの輸入貨物に対して課される税金であり、税収入の確保だけでなく国内産業保護の機能を果たしています。日本における関税制度や関税率は、国会の承認を経た関税法、関税定率法や関税暫定措置法、また関税および貿易に関する一般協定に基づき決定されます。一方で米国では IEEPA（国際緊急経済権限法）や通商拡大法 232 条に基づき、大統領権限で関税を設定・変更できる制度が整備されています。IEEPA は、米国の国家安全保障や外国政策・経済政策に対する重大な脅威があった場合に対して大統領権限を行使することが想定されていることに対し、通商拡大法 232 条はある製品の輸入が米国の安全保障を損なう恐れがあると商務省が判断した場合に、輸入を是正するために行使される大統領権限です。

## 米国の関税政策

2025 年 4 月 2 日、トランプ政権は自国内産業保護に向けて、全輸入品に対する一律 10% のベースライン関税を導入することを発表しました。これは、すべての国・地域からの輸入品に対して、既存の関税に加えて原則 10% を上乗せする措置です。さらに、相手国の関税率に応じて米国が追加関税を課す相互関税も導入される予定です。発表された相互関税の関税率のうち、日本の相互関税率は 24% とされていました。日本を含む 60 カ国以上の国々については、米国時間 2025 年 4 月 9 日から相互関税に対して 90 日間の一時停止措置が取られており、この期間において各国との交渉を実施しています。なお、当初 90 日間とされていた一時停止措置は、現在 2025 年 8 月 1 日までに延長されており、貿易相手国に対して提案している関税条件を更新しました。日本においてはトランプ大統領が送付した書簡により、相互関税率は当初の 24% から 25% へ引き上げられています。

日本政府もトランプ大統領と交渉を実施していますが、本記事の執筆時点において合意に至っていません。

## 関税措置に対する司法判断

2025 年 5 月、米国国際貿易裁判所（U.S. Court of International Trade）は、IEEPA に基づく関税措置について、大統領の権限逸脱として違憲判断を下しました。本訴訟は米国内の企業やカリフォルニア州など複数の州が訴えを起こしていました。関税の状況は非常に流動的な状況であり、日々関税政策は揺れ動いています。この判決により、約 300 億ドル相当の関税が返還される可能性があり、トランプ政権は現在控訴中です。控訴中は関税措置が継続されますが、裁判の結果により政権は今後 2025 年に導入された関税制度の多くを停止するか、大幅に政策を再構築する可能性もあります。<sup>1</sup>

<sup>1</sup> Grant Thornton Advisors LLC, “U.S. trade court rules unanimously against Trump tariffs” (2025 年 7 月 16 日取得)  
<https://www.granthornton.com/insights/alerts/tax/2025/legislative-updates/us-trade-court-rules>

## 企業の対応

Grant Thornton Advisors LLC では、企業に対して以下のような要素に注力することを推奨しています。<sup>2</sup>

1. サプライチェーンの再検討と代替の製品・原材料の調達先の見直し
2. グローバルな税務戦略の再評価と戦略的な刷新
3. 価格設定および顧客戦略の再調整
4. 合併・買収および戦略的パートナーシップにおける機会の発見
5. 監督体制の再強化への注力

また、多国籍企業が米国への取引を行う場合において、移転価格の意思決定に影響は避けられないため、移転価格税制における戦略の見直しが求められることとなります。<sup>3</sup>

## お見逃しなく！

トランプ政権は相互関税の一時停止期限を 2025 年 8 月 1 日までに延長しましたが、さらなる延長は認めない考えを示しています。また今年後半に現時点では追加関税の対象外としている銅、木材、材木、半導体、医薬品等についてもさらなる関税を課すと述べています。医薬品等に対しては 200%の関税を課す案が示唆されており、現在の決定は 12 月に予定されています。<sup>4</sup> 控訴審の結果次第では関税政策全体が見直される可能性もありますが、トランプ政権は関税を交渉の武器として活用しており、今後も通商政策の中心的手段として位置づけられることが予想されます。

---

<sup>2</sup> Grant Thornton Advisors LLC, “A new tariff paradigm: How businesses can respond” (2025 年 7 月 16 日取得)  
<https://www.grantthornton.com/insights/articles/tax/2025/new-tariff-paradigm-how-businesses-can-respond>

<sup>3</sup> Grant Thornton Advisors LLC, “How Trump tariffs could alter transfer pricing strategies” (2025 年 7 月 16 日取得)  
<https://www.grantthornton.com/insights/articles/tax/2025/how-trump-tariffs-could-alter-transfer-pricing-strategies>

<sup>4</sup> Grant Thornton Advisors LLC, “Trump tariff deadline arrives with few deals and little certainty” (2025 年 7 月 16 日取得)  
<https://www.grantthornton.com/insights/alerts/tax/2025/flash/trump-tariff-deadline-arrives>